

## 別紙

## 温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) ソフトバンク株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号	
本票作成	部署名：SBエンジニアリング株式会社 ソフトバンク(株)エネルギー管理窓口				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動体通信事業およびこれに付随する業務等</li> <li>・固定通信事業およびこれに付随する業務等</li> <li>・インターネット通信事業およびこれに付随する業務等</li> </ul>				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	基地局_岡山県		岡山県内全2450箇所(2023年3月現在)	
	②	基地局WCP_岡山県		岡山県内全1125箇所(2023年3月現在)	
	③	通信センター(全9箇所)		岡山県内全9箇所(2023年3月現在)	
	④	岡山フコク生命駅前ビル		岡山市北区駅元町1番6号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 <input checked="" type="checkbox"/> 工場等の数 3585 所 <input checked="" type="checkbox"/> 車両台数 (②該当の場合) 台				

計画期間	令和 5 年度		～	令和 7 年度 ( 3 箇年度)					
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 38.1 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準		○					
温室効果ガス排出量	基準年度(令和 4 年度)		目標年度(令和 7 年度)						
	12,254 t CO <sub>2</sub>		14,155 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度(令和 4 年度)の排出量					
	①	基地局_岡山県		10,040 t CO <sub>2</sub>					
	②	基地局WCP_岡山県		1,208 t CO <sub>2</sub>					
	③	通信センター(全9箇所)		997 t CO <sub>2</sub>					
	④	岡山フコク生命駅前ビル		9 t CO <sub>2</sub>					
			t CO <sub>2</sub>						
			t CO <sub>2</sub>						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
	弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定・モバイルトラフィック(Gbps)を指標とし、基地局では基地局トラフィック(Gbps)を指標とする。またオフィスは延床面積(m <sup>2</sup> )、データセンターはUPS電力(MWh)を指標とする。これらの設備種別別にCO <sub>2</sub> 排出量を分子、指標を分母として、CO <sub>2</sub> 排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較する。	基準年度	目標年度
		100 CO <sub>2</sub> /( t CO <sub>2</sub> / ( % )	61.9 t CO <sub>2</sub> / ( % )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 4 年度)	達成率(%)

## 【目標削減率設定の基本的な考え方】

よりよいサービス提供のため、今後排出量の大部分を占める基地局が大きく増加する見通しです。それに伴いエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量は増加が見込まれます。また、弊社の携帯電話ユーザーが増えると、トラフィックが増加するため、1局あたりの排出量についても増加傾向になると思われますが、可能な範囲で排出量の削減に努めます。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

- ・ 全社横断組織である「環境委員会」を中心に継続的な環境改善(PDCAサイクル)を推進。
- ・ ISO14001の取得による継続的な環境マネジメントを実施。
- ・ 環境委員長を省エネ法におけるエネルギー管理統括者とし、全社的な環境保全活動を推進。
- ・ ペーパーレス。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等)</li> <li>・ 「COOL CHOICE」の社員への案内及びクールビズ、ウォームビズの推奨実施とその継続</li> <li>・ 室内照明の適切な減灯によるエネルギー削減</li> </ul>
携帯電話基地局設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進</li> <li>・ 基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の70%分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施</li> </ul>
通信センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー効率の高い設備への更新及び老朽化設備早期サービス停止。</li> <li>・ 設備運用状況に応じた空調設備の適性運転により、効率的な電力使用を継続する。</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等)</li> <li>・ 「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内及びクールビズ、ウォームビズの推奨実施</li> <li>・ 室内照明の適切な減灯によるエネルギー削減</li> </ul>
携帯電話基地局設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進</li> <li>・ 基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の一部分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施</li> </ul>
通信センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー効率の高い設備への更新及び老朽化設備早期サービス停止。</li> <li>・ 設備運用状況に応じた空調設備の適性運転により、効率的な電力使用を継続する。</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--